

第1期 貸借対照表及び損益計算書 (令和4年8月12日から令和5年3月31日まで)

貸借対照表 P1

損益計算書 P2

個別注記表 P3～P6

日鉄鋼管株式会社

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目		金 額	科 目		金 額
流	(資 産 の 部)		流	(負 債 の 部)	
	動 資 産	72,747		動 負 債	28,742
	現 金 及 び 預 金	4		買 掛 金	21,727
	売 掛 金	15,428		短 期 借 入 金	2,104
	商 品 及 び 製 品	4,909		未 払 金	2,903
	半 製 品	4,084		前 受 金	5
	原 材 料 及 び 貯 蔵 品	7,912		未 払 費 用	109
	預 け 金	29,041		未 払 法 人 税 等	621
	短 期 貸 付 金	2		賞 与 引 当 金	656
	未 収 入 金	11,083		そ の 他	614
固	そ の 他	280	固	定 負 債	1,612
	定 資 産	16,225		退 職 給 付 引 当 金	92
	有 形 固 定 資 産	14,344		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	95
	建 築 物	3,024		繰 延 税 金 負 債	1,407
	構 築 物	463		そ の 他	18
	機 械 及 び 装 置	4,977			
	車 両 及 び 運 搬 具	8			
	工 具 器 具 及 び 備 品	436			
	土 地	4,806		負 債 合 計	30,355
	建 設 仮 勘 定	627		(純 資 産 の 部)	
資	無 形 固 定 資 産	148	株	主 資 本	58,617
	の れ ん	148		資 本 金	5,000
	そ の 他	0		資 本 剰 余 金	7,583
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,732		そ の 他 資 本 剰 余 金	7,583
	投 資 有 価 証 券	17		利 益 剰 余 金	46,034
	関 係 会 社 株 式	1,127		そ の 他 利 益 剰 余 金	46,034
	投 資 不 動 産	30		設 備 改 善 積 立 金	10
	そ の 他	557		配 当 準 備 積 立 金	230
				圧 縮 記 帳 積 立 金	4,065
				別 途 積 立 金	14,351
資 産 合 計		88,972	純 資 産 合 計		58,617
			負 債 ・ 純 資 産 合 計		88,972

損 益 計 算 書

(令和4年8月12日から令和5年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目			金 額	
売 上	高			42,728
売 上 原 価	価			37,349
売 上 総 利 益	益			5,378
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費			2,788
営 業 利 益	益			2,590
営 業 外 収 益	益			
受 取 利 息	息	22		
受 取 賃 貸 料	料	60		
そ の 他	他	25		108
営 業 外 費 用	用			
賃 貸 収 入 原 価	価	19		
固 定 資 産 除 却 損	損	7		
そ の 他	他	30		57
経 常 利 益	益			2,641
税 引 前 当 期 純 利 益	益			2,641
法人税、住民税及び事業税		885		
法 人 税 等 調 整 額		△ 74		810
当 期 純 利 益	益			1,831

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法によっております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であります。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 …………… 定額法であります。
なお、主な耐用年数は建物15年～50年、機械及び装置14年であります。
 - (2) 無形固定資産 …………… 定額法であります。
なお、のれんについてはその効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。
 - (3) 投資不動産 …………… 定額法であります。
なお、主な耐用年数は建物15年～31年であります。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から損益処理することとしております。
また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	31,671 百万円
短期金銭債務	11,109 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	32,033 百万円
3. 投資不動産の減価償却累計額	95 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	8,696 百万円
仕入高	13,814 百万円
営業取引以外の取引による取引高	51 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	50 株

(金融商品に関する注記)

- 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については短期的な預金及びグループ間のキャッシュマネジメントシステム等に限定しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。
なお、短期借入金当社は当社の子会社から借入れているもので日本製鉄グループの効率的な資金運用・調達を実施する為のものであります。
- 金融商品の時価等に関する事項
令和5年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表において、当社が保有する流動資産及び流動負債に含まれる金融商品は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、市場価格のない株式等についても、時価等の注記を省略しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	200	百万円
減価償却超過額	139	百万円
未払事業税	66	百万円
その他	125	百万円
小計	531	百万円
評価性引当額	△ 23	百万円
計	508	百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△ 1,792	百万円
その他	△ 123	百万円
計	△ 1,915	百万円
繰延税金負債純額	△ 1,407	百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度からグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(関連当事者との取引)

1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の 兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	日本製鉄 ㈱	東京都 千代田区	419,524	鋼板、鋼管等 の製造・販売	(被所有) 直接 100%	-	当社製品の 販売並びに 仕入	販売	7,933	売掛金	1,889
								仕入	8,920	買掛金	8,451
								外注加工	4,905	未収入金	259
								通算税効果額	-	未払金	549
								他 預入れ	2,284	預け金	29,041

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)①営業取引については、市場実勢等を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。
 ②預け金に関わる取引金額は、資金の預入れ及び引出しが反復的に行われるため、純増減額を記載しております。
 ③預け金の利率は市場金利を勘案して決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の 兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	日鉄鋼管ファイ ンチューブ㈱	徳島県 板野郡	90 (百万円)	鋼管事業	(所有) 直接 88.2	-	当社製品の 販売並びに仕 入、資金の 借入	販売	645	売掛金	356
								仕入	18	未払金	3
								短期借入	30	短期借入金	2,104
										未収入金	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)①営業取引については、市場実勢等を勘案して、每期価格交渉の上、決定しております。
 ②短期借入金に関わる取引金額は、資金の預入れ及び引出しが反復的に行われるため、純増減額を記載しております。
 ③借入金の利率はTIBORをベースに合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の 兼任等(人)	事業上の関係				
親会社の子会社	日鉄溶接鋼管 マネジメント㈱	東京都 千代田区	5,831	鋼管事業	なし	-	会社分割	分割承継資産	81,339	-	-
								分割承継負債	24,552		
親会社の子会社	日鉄ファイナンス ㈱	東京都 千代田区	1,000	金融業	なし	-	売上債権の 売却	売上債権の 売却	10,668	未収入金	10,668

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)①会社分割については、当社を承継会社とし、日鉄溶接鋼管マネジメント㈱を分割会社とする吸収分割であります。なお、分割承継資産及び負債の金額は、分割時の適正な帳簿価額に基づいて算定しております。
- ②日本製鉄グループ内の債権流動化を図る上から、当社は日鉄ファイナンス㈱と「売掛債権売買基本契約書」を締結し当社の売掛債権を日鉄ファイナンス㈱に譲渡しております。なお、取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額については、純増減額を記載しております。
- ③営業取引については、市場実勢等を勘案して、毎期価格交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 1,172,350,730.84 円
2. 1株当たり当期純利益 36,628,429.74 円

(収益認識に関する注記)

1. 収益を理解するための基礎となる情報
- 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(その他の注記)

(吸収分割)

当社は、2022年10月1日に日鉄溶接鋼管マネジメント株式会社より海外鋼管製造販売事業以外の事業に関する権利義務を吸収分割契約により承継致しました。

1. 取引の概要

(1) 取引内容

日鉄溶接鋼管マネジメント株式会社の海外鋼管製造販売事業以外の事業の承継

(2) 効力発生日

2022年10月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。